

平成 21 年 11 月 5 日

各 位

| | |
|---------|------------------|
| 会 社 名 | 株式会社ドリコム |
| 代 表 者 名 | 代表取締役社長 内藤 裕紀 |
| コード番号 | 3793 (東証マザーズ) |
| 問 合 せ 先 | 経営管理部長 戸谷 光久 |
| 電 話 番 号 | 03 - 3232 - 1600 |

ストックオプション (新株予約権) の発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 5 月 20 日開催の取締役会で決議し、平成 21 年 6 月 24 日開催の当社第 8 期定時株主総会において承認可決されました「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成 21 年 11 月 5 日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議しましたのでお知らせいたします。

記

- (1) 新株予約権の名称
株式会社ドリコム第 11 回新株予約権
- (2) 新株予約権の割当日
平成 21 年 11 月 6 日
- (3) 新株予約権の総数
305 個
上記総数は、割当予定数であり、割当予定数に対する申込の総数が上記の総数に達しない場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする。
- (5) 新株予約権の目的となる株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、株式数は新株予約権の総数に 1 株を乗じた株式数とする。
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額 (以下「行使価額」という。) に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日 (取引が成立しない日を除く。) における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。
ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。) を下回る場合は、当該終値とする。
なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円

未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第 194 条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 - ② 新株予約権の相続はこれを認めない。
 - ③ 新株予約権者は、禁固以上の刑に処せられたことがなく、かつ法令または当社の内部規律に違反したことが無いことを要す。
 - ④ その他権利行使の条件は、平成 21 年 6 月 24 日開催の当社第 8 期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (9) 新株予約権の取得の条件
- ① 当社は、新株予約権者が上記（8）による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (10) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (11) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社
- (12) 新株予約権の行使期間
平成 23 年 11 月 7 日から平成 25 年 11 月 6 日までとする。
- (13) 新株予約権の募集対象者
- | | | | |
|-------|-----|-------|-----|
| 当社取締役 | 1 名 | 当社従業員 | 7 名 |
| 合 計 | 8 名 | | |

(ご参考)

| | |
|------------------|------------------|
| 定時株主総会付議のための取締役会 | 平成 21 年 5 月 20 日 |
| 定時株主総会の決議日 | 平成 21 年 6 月 24 日 |

以 上